

○厚木愛甲環境施設組合財産の交換、譲与、無償貸付け等に関する条例

(令和4年3月29日)
(条例第1号)

(目的)

第1条 この条例は、地方自治法（昭和22年法律第67号）第237条第2項の規定に基づき財産の交換、譲与及び無償貸付け等について、必要な事項を定めることを目的とする。

(普通財産の交換)

第2条 普通財産は、次の各号のいずれかに該当するときはこれを他の同一種類の財産と交換することができる。ただし、交換する財産の価額の差額がその高価なものの価額の6分の1を超えるときは、この限りでない。

- (1) 組合において公用又は公共用に供するため、他人の所有する財産を必要とするとき。
 - (2) 国又は他の地方公共団体その他公共団体において公用又は公共用に供するため、組合の普通財産を必要とするとき。
- 2 前項の規定により、財産を交換する場合において、その価額に差額があるときは、金銭で補足しなければならない。

(普通財産の譲与又は減額譲渡)

第3条 普通財産は、次の各号のいずれかに該当するときはそれぞれ当該各号に掲げる者にこれを譲与し、又は時価よりも低い価額で譲渡することができる。

- (1) 他の地方公共団体、その他公共団体において公用若しくは公共用又は公益事業の用に供するため普通財産を他の地方公共団体その他公共団体に譲渡するとき。
- (2) 他の地方公共団体その他公共団体において維持及び保存の費用を負担した公用又は公共用に供する財産の用途を廃止した場合において、当該用途の廃止によって生じた普通財産をその負担した費用の額の範囲内において当該地方公共団体その他公共団体に譲渡するとき。
- (3) 公用又は公共用に供する公有財産のうち寄附に係るものの用途を廃止した場合において、当該用途の廃止によって生じた普通財産をその寄附者又はその相続人

その他の包括承継人に譲渡するとき。ただし、寄附の際特約をした場合を除くほか、寄附を受けた後20年を経過したものについてはこの限りでない。

- (4) 公用又は公共用に供する公有財産の用途に代わるべき他の財産の寄附を受けたため、その用途を廃止した場合において、当該用途の廃止によって生じた普通財産を寄附を受けた財産の価額に相当する金額の範囲内において当該寄附者又はその相続人その他の包括承継人に譲渡するとき。

(普通財産の無償貸付け又は減額貸付け)

第4条 普通財産は、次の各号のいずれかに該当するときはこれを無償又は時価よりも低い価額で貸し付けることができる。

- (1) 他の地方公共団体その他公共団体又は公共的団体において公用若しくは公共用又は公益事業の用に供するとき。
- (2) 普通財産の貸付けを受けた者が地震、火災、水害等の災害により、当該財産を使用の目的に供しがたいと認めるとき。
- (3) 地震、火災、水害等の災害により住居に困窮する者に対し一時的使用に供するとき。
- (4) 前各号に掲げるほか、管理者が特に必要と認めたとき。

(物品の交換)

第5条 物品に係る経費の低減を図るため、特に必要があると認めるときは、物品を組合以外のものが所有する同一種類の動産と交換することができる。

2 第2条第2項の規定は、前項の場合にこれを準用する。

(物品の譲与又は減額譲渡)

第6条 物品は、次の各号のいずれかに該当するときはこれを譲与し、又は時価よりも低い価額で譲渡することができる。

- (1) 公益上の必要に基づき、他の地方公共団体その他公共団体又は私人に物品を譲渡するとき。
- (2) 公用又は公共用に供するため寄附を受けた物品又は工作物のうち、その用途を廃止した場合には当該物品又は工作物の解体若しくは撤去により物品となるものを寄附者又はその相続人その他の包括承継人に譲渡することを寄附の条件として定めたものをその条件に従い譲渡するとき。

(物品の無償貸付け又は減額貸付け)

第7条 物品は、公益上必要があるときは他の地方公共団体その他公共団体又は私人

に無償又は時価よりも低い価額で貸し付けることができる。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。